〔第１号様式〕

指定管理者指定申請書

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 申請団体の主たる事務所の所在地 | 申請団体の名称及び代表者名　　　　電話　　　　－ |

　　　京都市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条の規定により、

指定管理者の指定を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 指定施設の名称 | 　京都市環境保全活動センター |

〔第２号様式〕

指定管理者指定申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体の名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 主たる事務所の連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 主たる事務所における担当者名　　※２ |  |
| 申請に係る連絡先※１ | 事務所の所在地 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 担当者名　　※２ |  |
| 緊急連絡先※３ | 電話番号 |  |
| 担当者名　　※２ |  |

※１　申請に係る事務所が主たる事務所と同一の場合は、記入不要

※２　担当者名については、実務担当者を含め複数人数記入すること（緊急連絡先を除　　く。）。

また、ふりがなを振ること。

※３　緊急連絡先については、常時必ず連絡がとれる電話番号及び担当者名を記入すること。

〔第３号様式〕

年　　月　　日

（申請団体）

所　在　地

団体の名称

 代表者名

誓　　約　　書

　京都市環境保全活動センターの指定管理者の申請に当たり、募集要項の応募資格を定める次の要件を満たしていることを誓約します。

１　団体又はその代表者が契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

２　代表者、役員又はその使用人が刑法第９６条の６又は第１９８条に違反する容疑があったとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から２年を経過しない者ではないこと。

３　団体又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第３条又は　第８条第１項第１号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から２年を経過しない者でないこと。

４　団体又はその代表者が指定管理者として行う業務に関連する法規に違反するとして関係機関に認定された日から２年を経過しない者でないこと。

５　団体又はその代表者が指定暴力団の構成員でないことのほか、指定管理者としてふさわしくない者でないこと。

〔参照条文〕

* 刑法

（公契約関係競売等妨害）

第96条の6　偽計又は威力を用いて、公の競売又は入札で契約を締結するためのものの公正を害すべき行為をした者は、3年以下の懲役若しくは250万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

２　公正な価格を害し又は不正な利益を得る目的で、談合した者も、前項と同様とする。

（贈賄）

1. 第197条から第197条の4までに規定する賄賂を供与し、又はその申込み若しくは約束

した者は、3年以下の懲役又は250万円以下の罰金に処する。

* 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律
	1. 事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。
1. 事業者団体は、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

(1)　一定の取引分野における競争を実質的に制限すること。

〔第４号様式〕

〔第４号様式〕　　　　　　　　　　　　　　　（京都市公の施設の指定管理者申請用）

水道料金・下水道使用料納付証明請求書

　　　年　　　月　　　日請求

（あて先）京都市公営企業管理者上下水道局長

（京都市上下水道局総務部　　　　営業所）

請求者　住　所

　　　　　氏　名

京都市公の施設の指定管理者申請に使用するため、下記の水道料金、下水道使用料の納付証明を請求します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使　用　者　名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、領収書又は水道使用水量のお知らせに記載されている内容を正確に記入してください。

水道料金・下水道使用料納付証明書

上記の使用者について、水道料金、下水道使用料の未納額はありません。

　　　年　　　月　　　日

京都市公営企業管理者上下水道局長　㊞